

# 未来プロジェクト TSUNAGU21 II

## 〈グループC〉

### オリンピック・パラリンピックの理想的な将来像

#### ～ 不平等是正のための3つの提案 ～

木下 隆 将<sup>1)</sup>, 田上 浩 大<sup>2)</sup>, 雨宮 由利子<sup>3)</sup>

山手 俊 幸<sup>4)</sup>, MAO JIAYU<sup>5)</sup>

<sup>1)</sup> (株)堀場アドバンスドテクノ 開発本部 ラボ・フィールドソリューションズ開発部 New Sensor チーム  
(〒601-8551 京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 E-mail: Takamasa.kinoshita@horiba.com)

<sup>2)</sup> 三菱電機(株) 神戸製作所 社会システム第一部 技術第一課  
(〒652-8555 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1丁目1番2号 E-mail: Tagami.Kota@cb.MitsubishiElectric.co.jp)

<sup>3)</sup> 東芝インフラシステムズ(株) 中部支社 中部制御システム技術部 建設技術担当  
(〒450-6630 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 E-mail: yuriko.amemiya@toshiba.co.jp)

<sup>4)</sup> 山口大学大学院 創成科学研究科 建設環境系専攻  
(〒755-0097 山口県宇部市常盤台2丁目16-1 E-mail: a036veu@yamaguchi-u.ac.jp)

<sup>5)</sup> 京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻  
(〒615-8540 京都市西京区京都大学桂Cクラスター1-3 E-mail: mao.jiayu.63x@st.kyoto-u.ac.jp)

#### 概 要

オリンピック・パラリンピックは華やかに見えていても様々な課題を有している。本論文では、個人、組織、各国・世界レベルの各階層における課題を抽出し、オリンピック理念に基づく理想的な将来像を設定した。さらに、それを実現するため(1) IOC組織体制の変革、(2) 平等な援助が企業の利益となる体制づくり、(3) オリンピックとパラリンピックの統合を提案した。そうすることで、人種、国、障害の有無、育った環境に関わらず、人々に平等にスポーツの機会が与えられ、援助する国や企業も相互に発展できる体制が実現することを述べた。

キーワード：オリンピック、パラリンピック、IOC、アスリート、格差

原稿受付 2022.1.7

EICA: 26(4) 29-33

## 1. はじめに

四年に一度のスポーツの祭典オリンピックは、世界中の人々が待ち侘び、熱狂し、多くの感動を生む。普段スポーツ観戦を行わない人々も含め、老若男女が昼夜を忘れてテレビに嘔り付き、脚光を浴びるスター選手に憧れて競技を始める子供達も少なくないであろう。そうであるにも関わらず、「オリンピックの理念とは？」と問われ、すぐに答えられる人は一握りだと思われる。

オリンピック憲章第二項によると、「オリंपイズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。」とある<sup>1)</sup>。四項には「すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会が与えられなければならない。」とある。また、オリンピックのシンボルである五つの輪は、五つの色があ

ればほぼ全ての国旗が描けることから、「世界は一つ」という意味が込められている。

では、現在のオリンピックはこれらの理念を十分に満足しているだろうか？全人類が平等にスポーツをする機会が与えられ、調和のとれた発展をしているであろうか？世界は一つになっているであろうか？

理念に立ち返った時、一見華やかなオリンピックにも課題があることが見えてくる。本論文では、そもそもの理念から考えたオリンピックの課題点を焙り出し、それが解決された理想の将来像、および解決のための具体策を提案する。

## 2. 現状の課題と理想的な将来像

### 2.1 各階層の現状と課題点

オリンピックは世界的な行事であり、多くの国、組織が関わるため、現状と課題を考える上で(1) 個人レベル、(2) 組織レベル、(3) 各国・世界レベルと各

階層に分けて考えることにした。各階層の現状と課題を **Table 1** にまとめる。

**Table 1** Current status and issues at the individuals, organizations and countries in Olympic and Paralympic

	現 状	課 題
個人レベル (アスリート)	一部の国がメダルを独占 パラリンピックは先進国 優勢	貧富の差、障害の有無、 育った環境により、ス ポーツをする機会に格 差がある。
組織レベル (企業)	アスリートを援助し、対 価として宣伝に活用し ている。	営利団体としての性質 上、援助できるアスリー トは限られている。
各国・世界レベル	アスリートへの援助が不十分、または偏りがある。	

### (1) 個人レベル (アスリート)

オリンピックにおける個人とはアスリートを意味するとして考える。アスリートという単語を辞書で調べると、「スポーツのトレーニングを積み、技に優れている人のこと」と記載されている<sup>2)</sup>。アスリートのあるべき姿とは、自己の身体や技術能力を向上させることであり、オリンピックはその能力を試す場、示す場であると言えるだろう。

では、世界各国の全ての人々がその機会を十分に与えられているだろうか。2021年東京オリンピックのメダル獲得総数ランキング<sup>3)</sup>では、1位から20位の国が全体の約72%を占めている。一方、この20か国の人口<sup>4)</sup>は世界人口の約36%であり、2倍の開きがある。このことから、個人にとってスポーツをする機会、能力を向上させる機会を得るという観点において、国によって不平等があると言える。また、パラリンピックにおいては、車いす、義足などの道具を入手しやすい先進国が明らかに優勢である。パラリンピックに限らずとも、高価な道具を使用する競技においては、貧富の差が大きな課題となっている。

### (2) 組織レベル (企業)

オリンピックには様々な組織が関与するものと考え

られるが、ここでは企業の立場について考えることにする。スポーツはアスリート個人の競争だけでなく、より良い道具（陸上シューズや競泳水着など）を作製する企業同士の競争の一面も持つ。これは、「スポーツを通じた発展」というオリンピズムに乗っ取っていると言える。

また、企業のオリンピックへの関わり方として、アスリートの雇用、および練習場所や機会の提供が挙げられる。対して、企業はアスリートがオリンピックにより有名になることで、広告、宣伝を行うことができる。すなわち、企業は自社の営業戦略にオリンピックを利用しているが、そもそも企業とは、「営利を目的として、継続的に生産・販売・サービスなどの経済活動を営む組織体」と定義されるものである<sup>5)</sup>。

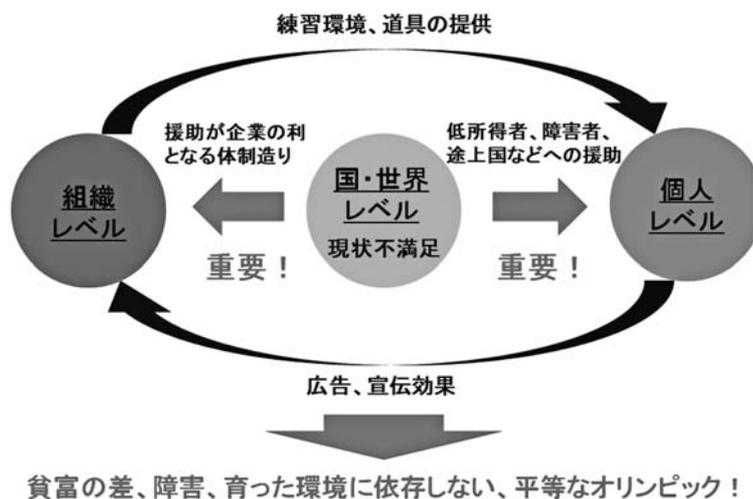
つまり、現状において企業はあるべき姿を満足している。しかし、営利団体である企業は利益とならない投資を行わないため、企業の援助だけではスポーツの機会が全てのアスリートに行き渡らないことが課題である。

### (3) 各国・世界レベル

上記二階層の課題を解決できる立場にあるのが、国やIOC (International Olympic Committee) などの国際団体である。国（政府）はオリンピックに関わらず、自国内の貧富の差や障害の有無などに基づく不平等を是正し、国民の住みやすい環境を整える責務がある。一方、先進国と途上国など各国間の不平等を是正するためには、国際団体の介入が不可欠である。国やIOCの援助が充分に行われていない、または偏りが生じていることが上述した格差を生んでいると考えられ、現状の課題である。

## 2.2 理想的な将来像

上記の課題が解決された理想的な将来像とはどのようなものであろうか。具体的な図を **Fig. 1** に示した。



**Fig. 1** Ideal future image of Olympic and Paralympic

まず、国やIOCはスポーツを試みる全ての人々に機会や道具が行き渡るための援助を行う必要がある。しかし、国レベルから個人レベルに直接目を向けることは容易ではない。そのため、その間に企業が介入することが不可欠である。企業と個人（アスリート）がFig.1に示したようなwin-winの関係にあることはすでに述べた。一方で営利団体としての性質上、現状援助できるアスリートは限られている。そこで、国やIOCは企業にとってアスリートの援助がメリットとなるような体制を創る必要がある。そうすることで、貧富の差、障害の有無、育った環境に依存しない、平等なオリンピックが実現する。

### 3. 理想的将来像を実現するために

理想的な将来像を実現するためには何を行う必要があるだろうか。この章では、3つの具体的な方策を提案する。

#### 3.1 IOC組織体制の変革

IOCは1894年にフランス人により結成された伝統を引継いでおり、近年改善されてきたとはいえ依然として欧米人中心の組織である。2016年時点での地域別の構成をFig.2に示す。アフリカ地域に比べ、欧米諸国の委員構成割合が高いことが分かる。構成割合が高い地域の意見が通りやすくなることは自明であろう。不平等をなくすためにはIOC委員の構成地域の見直しが不可欠である。

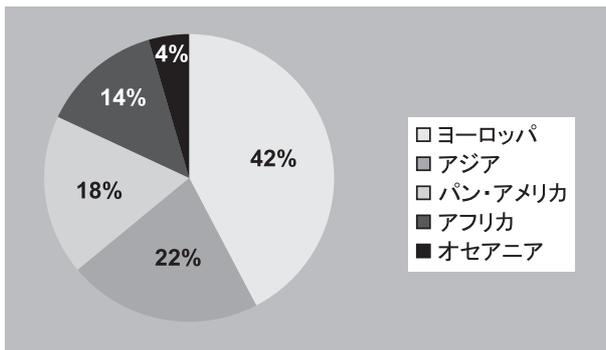


Fig. 2 Composition ratio of IOC members by region

続いて、2013~2016年までのIOCの収入内訳をFig.3に示す<sup>6)</sup>。放送権料が大半を占めており、本資金の出所の意見が通りやすくなることが予想できる。実際に放送権料の大半はアメリカが占めており(Table 2)<sup>7)</sup>、開催時期はアメリカの意向により夏期となっている。アメリカにおいて気温の高い時期に、注目度の高いマラソン競技を行うこともこれが関連すると言われている。

委員の構成割合および放映権料のデータから、IOCにおいて欧米諸国の意向が強く反映されており、分配の不平等に繋がっていることが分かる。これを解決するための以下の施策を提案する。

#### (1) 世界投票によるIOC委員の選出

オリンピック憲章ではIOC委員選出ルールとして、「IOCは、その資格をもつとIOCが判断した人物のなかから、委員を選出する。」と定められている<sup>1)</sup>。すなわち、委員の選出に関して、任期中のIOC委員の意向が強く反映される体制であると言える。

そこで、IOC委員の選出に当たって、全世界による投票形式を設けることを提案する。さらに、国家ごとで一票の重みを変えることにより、人口による偏りの発生を是正する。そのようにすることで、国家間の平等な委員構成が実現され、国、人種に伴う不平等を是正できる。

#### (2) メディアによる支出の公開

IOCが公表しているOLYMPIC MARKETING FACT FILE 2020によると、資金支出の90%はアスリートのために使用されていると記載がある。<sup>7)</sup>一方、

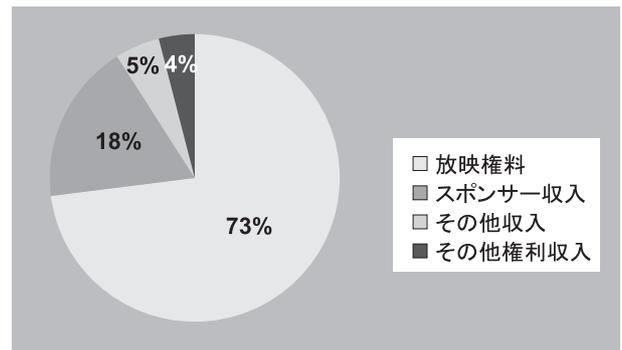


Fig. 3 Income ratio of IOC

Table 2 Amount of broadcasting rights by region

	North America (US and Canada)	Central America, South America and Caribbean	Asia	Middle East/ Africa	Europe*	Oceania	Total
1997-2000	1,124	14	208	12	422	65	1,845
2001-2004	1,397	21	233	13	514	54	2,232
2005-2008	1,579	34	274	25	578	80	2,570
2009-2012	2,154	106	575	41	848	126	3,850
2013-2016	2,119	326	663	46	941	61	4,157

Reference : OLYMPIC MARKETING FACT FILE 2020 EDITION, p. 28

その内訳は明らかにされていない。すなわち、どの国のどの競技に資金を分配したかが不透明であり、分配の不平等が起きていることが懸念される。

そこで、IOCの資金支出の詳細を明らかにし、公共の情報機関により公開することを提案する。例えば、IOCの支出情報の公開をメディアが放映権を獲得するための条件とするなど、報道により必ず支出情報が流れる仕組みとする。そうすることで、平等な資金の分配を実現する。

### 3.2 平等な援助が企業の利益となる体制づくり

第2章で述べたように、多くの企業は宣伝活動の一環としてアスリートへの援助を行っている。援助は宣伝効果のある一部の強豪アスリートに集中するため、資金不足や障害などの課題を持つ人々にはスポーツの機会が与えられにくい。また、国民の関心が高く、メディアへの露出も多い野球やサッカーなどのメジャースポーツへ援助が集中するため、障害者スポーツを含むマイナースポーツの発展が困難となっている。そこで、企業にとって広く平等なアスリートの援助が利益となるために行うべき、国やIOCの体制づくりについて提案する。

#### (1) 国による支援体制

国は平等にアスリートを援助する企業に対して、様々な形で支援を行うべきである。支援の在り方としては、資金的な支援の他、企業イメージの向上、宣伝効果といった、間接的に企業の利益に繋がるものであっても良い。例えば、障害者スポーツについては、実際にスポーツ庁が政策の一つとして障害者スポーツ団体や民間企業への支援や連携について検討している<sup>8)</sup>。具体的な支援内容としては、文部科学省認定ロゴマークの使用や、スポーツ庁長官感謝状、文部科学省による表彰がある。このような支援を障害者スポーツだけでなく、上記した様々な要因によりスポーツの機会が与えられない人々に対して展開するべきである。国からの支援を受けるための企業側の条件としては、援助する競技種目の数、援助される競技を行う社員の数を基準にするとよい。このようにすることで、各階層において以下のような利益が生じ、より包括的な

win-winの関係が成立するであろう (Fig. 4)。

アスリート：注目度の低い競技を行うアスリートを含め、平等に援助が行き届く。

企業：イメージ向上、宣伝効果を得る。

国：スポーツ界全体の底上げ、注目度の向上により、経済効果が高まる。

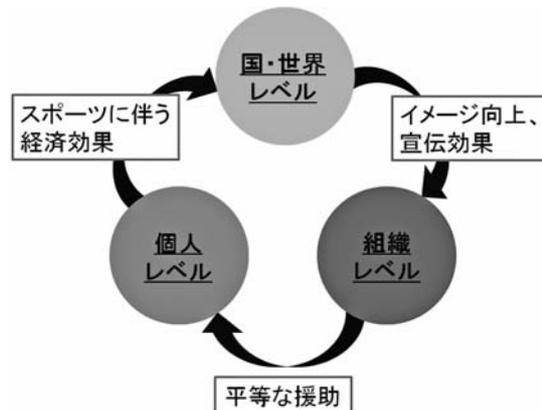


Fig. 4 The "win-win" relationship between individuals, organizations and countries

#### (2) IOCによる支援

IOCは世界各国の平等にアスリートを援助する企業に対して、資金的に支援をするべきである。そうすることで、直接スポーツ団体を援助する場合と比べて、より広く援助の目を行き渡らせることができる (Fig. 5)。また、企業の援助から漏れたスポーツ団体、個人から要請があれば、そこに対してIOCが直接援助を行っても良い。そうすることで、マイナースポーツや障害者スポーツのアスリート、資金不足によりスポーツの機会が得られなかった人々にも平等に機会が与えられる。

IOCが企業を支援するもう一つの利点は、第三章一項で記載した「(2) 支出情報の詳細な公開」と合わせることで、IOCから支援を受けてアスリートを援助する企業の名前がメディアに公開されることである。これは企業にとってイメージ向上、宣伝効果につながるため、企業がアスリートへの平等な支援を行う大きな動機となるであろう。

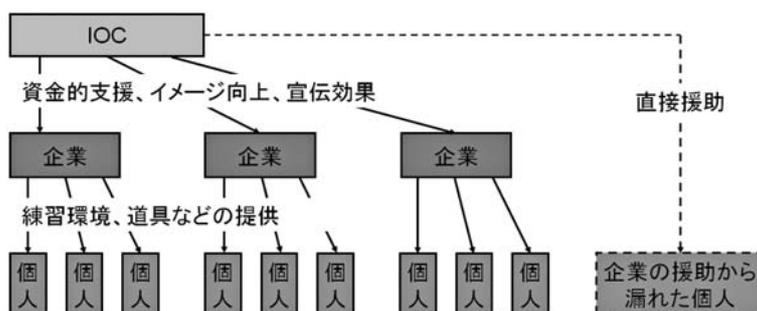


Fig. 5 Support system for sports promotion companies by IOC

### 3.3 オリンピックとパラリンピックの統合

パラリンピックは1948年にロンドン郊外で開かれたアーチェリーの競技会に端を発している。当初はリハビリテーションのための競技会という意味合いが強かったが、現在はオリンピックと同様にアスリートが凌ぎを削る場となっている。一方、障害者スポーツには高価な道具が必要であるにも関わらず、パラリンピックの注目度はオリンピックと比べて低いため、障害者スポーツを援助する企業にとっての宣伝効果が少ない。このことは障害者のスポーツ機会の広がりを妨げているものと思われる。

パラリンピックの語源は、「もうひとつの (Parallel) + オリンピック (Olympic)」という意味であるが<sup>9)</sup>、パラリンピックもアスリートたちの競技の場となった現在、パラリンピックをオリンピックに統合することを提案する。

現在、パラリンピックの種目は障害の種類、程度によってクラス分けされている。陸上では、十の位に障害の種類を示す1から6、一の位に程度を示す1から9の数字が与えられ、例えばクラス64は義足使用で4番目に程度が重いことを示す。健常者（現在のオリンピックアスリート）の場合、この数値を00とすればよい。さらに言えば、通常のテニスがラケットという道具を使う種目であるように、車いすテニスは加えて車いすという道具を使う一つの種目であると言える。公平を期すための工夫は必要であるが、健常者が車いす競技に出場することがあっても良い。これらの考えは、「世界は一つ」というオリンピックの理念にも基づくものである。

## 4. ま と め

本論文では、理念に立ち返ることでオリンピック・パラリンピックの現状の課題を焙り出し、理想的な将来像を実現するための3つの提案を行った。

第一に、IOC委員の組織改革について提案した。全世界による投票により委員を選出すること、メディアを通じて支出を公開することにより、人種や国、貧

富の差などに伴うスポーツ機会格差の是正が可能となることを述べた。

第二に、アスリートへの平等な援助が企業の利益となるような、国、IOCによる体制づくりを提案した。国やIOCがアスリートを援助する際に企業を介すことで、より広くアスリートを支援できること、どの階層においてもwin-winな関係を築けることを示した。

第三に、オリンピックとパラリンピックの統合を提案した。これにより、障害者スポーツへの注目度が上がり、援助する企業の増加、さらには障害者のスポーツ機会の広がりに繋がることを述べた。

これら三つの提案の実現により、オリンピックは理念とする「世界は一つ」により近づくことができる。さらに、人種、国、障害の有無、育った環境に関わらず平等に機会が与えられ、援助する側も相互に発展できるこのような体制は、近年重要視されているSDGsの考えにも基づくものである。各国があらゆるモノを利用し、経済的覇権を握ろうとする現在だからこそ、本質に立ち返り取り組むべき事柄であると考えている。

### 参 考 文 献

- 1) International Olympic Committee, OLYMPIC CHAPTER
- 2) Merriam-Webster "athlete"  
<https://www.merriam-webster.com/dictionary/athlete>
- 3) 東京オリンピック2020速報：メダルランキング, 読売新聞オンライン  
<https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/results/medals/>
- 4) 世界人口ランキング・国別順位 (2021年版), MEMORVA  
[https://memorva.jp/ranking/unfpa/who\\_whs\\_population.php](https://memorva.jp/ranking/unfpa/who_whs_population.php)
- 5) デジタル大辞泉「企業」  
<https://dictionary.goo.ne.jp/word/%E4%BC%81%E6%A5%A4/#jn-51014>
- 6) International Olympic Committee, Funding  
<https://olympics.com/ioc/funding>
- 7) OLYMPIC MARKETING FACT FILE 2020 EDITION, p. 28
- 8) スポーツ庁 政策一覧  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/policy/index.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/policy/index.htm)
- 9) パラリンピックとは  
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/paralympics/paralympics/index.html>